

# 大分県不妊専門相談センターhopeful の取組

## 取組のポイント

- ・ 不妊治療の心身をサポートする相談員の体制（不妊を専門とするカウンセラー、生殖医療の専門医等）が充実
- ・ 治療中の人や治療経験者が集まる当事者の交流会を実施し、不妊に悩む地域の人々を長年に渡り支援

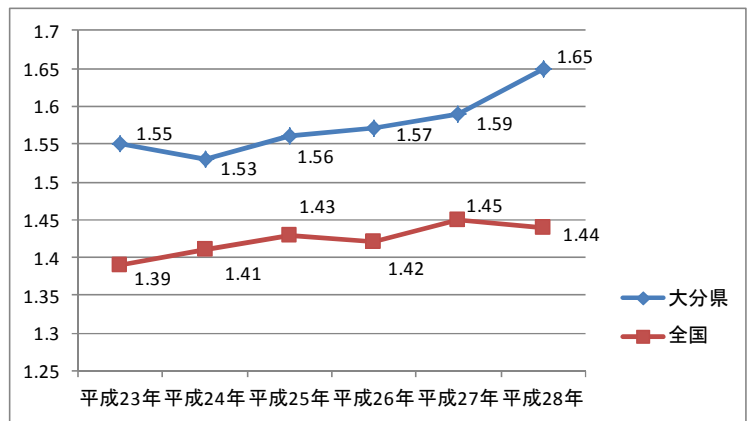
## 1 大分県における不妊治療施策の位置づけ

大分県は九州地方の北東部に位置し、人口約 117 万 7 千人、世帯数は約 53 万世帯<sup>1</sup>である。大分県の合計特殊出生率<sup>2</sup>は全国平均を上回る水準で推移し、平成 28 年は 1.65 となっている（表 1-1）。

大分県は、地方創生の柱の 1 つとして、「子育て満足度・健康寿命・障がい者雇用率」の各分野における日本一を目指す取組を平成 28 年 7 月から行い、「子育て満足度」には、結婚、妊娠、出産、子育ての各施策を含んでいる。結婚の施策では県が主導して婚活イベントを開催し、子育ての施策では病児保育や放課後児童クラブなどの拡充等、出会いの場づくりから子育てをしやすい地域づくりに段階的に取り組んでいる。

不妊治療に関する取組は「子育て満足度」の妊娠と出産の施策に位置づけられており、主に不妊治療に要した治療費を助成する「大分県特定

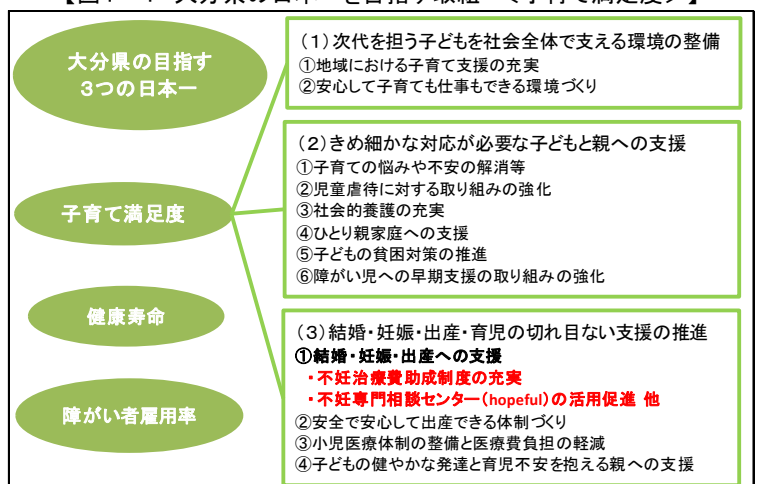
【表 1-1 年次別合計特殊出生率】



※1 平成28年人口動態調査(厚生労働省)による

※2 全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計。都道府県の値は平成26年まで、平成28年は母の年齢5歳階級における出生率5倍の合計、平成27年は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計。

【図1-1 大分県の日本一を目指す取組 <子育て満足度>】



[アフターサービス推進室作成]

<sup>1</sup> 人口 117 万 6,891 人、世帯数 53 万 3,406 人。「平成 29 年住民基本台帳人口・世帯数」(総務省)による。

<sup>2</sup> 1 人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数の指標。全国値は母の年齢 15 歳～49 歳の各歳における出生率の合計。

不妊治療費等助成事業<sup>3</sup>（以下「県助成事業」という。）と「不妊専門相談センター事業」を実施している（図1-1）。

## 2 不妊専門相談センターhopefulの概要

大分県不妊専門相談センターhopeful（以下「hopeful」という。）は平成13年、大分県から委託を受けた大分県立病院に開設された。平成20年に委託先が大分大学医学部附属病院（以下「附属病院」という。）に変更され移転し、現在に至っている。大分県が附属病院に委託を変更した理由としては、不妊に関する専門的な相談に対応できる職種が整備されていた点であった。



【大分大学医学部附属病院の外観】

また、hopefulは開設以来16年を経過し、図2-1のとおり相談対応以外にも、不妊治療の経験者による交流会「おいで、語ろう会」（以下「おいで会」という。）や出張相談などの事業を行っている。hopefulによると、不妊への様々な悩みを抱えた相談者の受け皿となるべく対応していく中で、事業内容を拡張していったとのことである。

【図2-1 大分県不妊専門相談センターhopeful 年度別取組開始の一覧】

H.13	H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	H.22	H.23	H.24	H.25	H.26	H.27	H.28	H.29
H.13～ 電話相談・面接相談（不妊を専門とするカウンセラー・生殖医療の専門医）																
			H.15～ おいで語ろう会													
				H.17～ メール相談												
								H.21～ 土曜相談								
										H.22～ 出張相談・保健所担当者研修会						
												H.24～ 研修会（生殖医療の専門医による講義）				
														H.26～ 専門相談（臨床心理士）		

【hopefulの資料に基づきアフターサービス推進室作成】

## 3 相談体制

hopefulは火曜日から土曜日に開設しており、電話、面接、メールで相談を受け付けている（表3-1）。不妊を専門とするカウンセラー（助産師の資格を持

<sup>3</sup> 県助成事業は、国の特定不妊治療費助成制度の助成金額に、大分県が補助金額を上乗せする制度であり、平成28年度の利用実績は617件だった。採卵を伴う凍結胚移植の治療を受けた場合は、国の助成額15万円に県助成事業で24万円（大分県と市町村が各12万円拠出）を上乗せしており、手厚い補助金額となっている。大分市を除く市町村の負担分を含む（大分市は政令指定都市のため事業主体であり、大分市の助成金に対して大分県が補助している）。

つ) が週 5 日間常駐している相談体制は、全国の不妊専門相談センターにおいても少数であり、相談者が不妊に関するちょっとした疑問点や治療の前後の不安などを抱えた時などにも立ち寄りやすく、利用しやすい体制になっている。

相談員は不妊を専門とするカウンセラー、生殖医療の専門医及び生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラー（臨床心理士の資格を持つ）である。不妊を専門とするカウンセラーと生殖医療の専門医は hopeful の開設当初から関わっており、生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーは平成 26 年度から参加した。

【表3-1 大分県不妊専門相談センター hopeful 相談体制】

相談対応		曜日	時間	相談員	
電話相談		火曜～土曜	10時～16時	不妊を専門とするカウンセラー (助産師)	
面接	一般相談	随時			
	専門 相談	生殖医療相談	金曜(要予約)	14時～16時	生殖医療の専門医
		生殖心理相談	毎月第1・3木曜 (要予約)	14時～16時	生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラー (臨床心理士)
メール相談		随時		不妊を専門とするカウンセラー (助産師)	

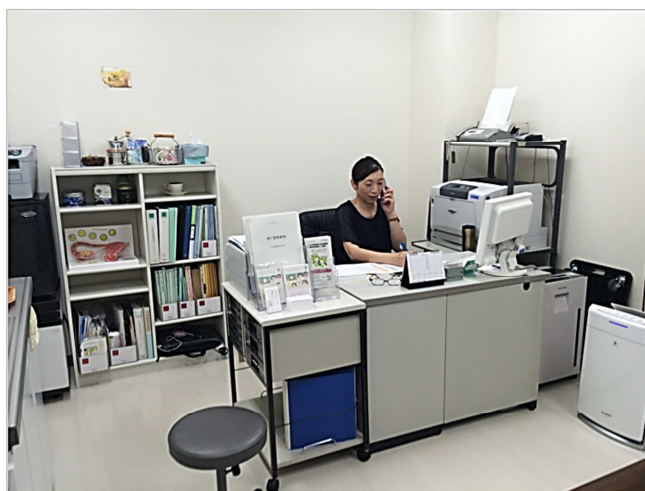
[アフターサービス推進室作成]

## 4 相談内容

hopeful では相談内容に応じて、＜不妊を専門とするカウンセラーによる一般相談＞と＜生殖医療の専門医又は生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーによる専門相談＞を受けることができる。一般相談で相談内容を受け付けた際に、内容に応じて専門相談を案内している。

### (1) 一般相談

一般相談では、・不妊治療の検査や治療の流れ、・治療中に生じた不安や悩み、・不妊治療助成制度の利用に関する問い合わせなどに不妊を専門とするカウンセラーが応答している。不妊かもしれない、あるいは不妊治療への抵抗感があるがどうしたらよいかわからない、という不妊治療を開始する前の相談者には、日常生活上のアドバイスや不妊治療に関する一般的なデータなどの資料を用いて、治療の過程で起こり得る副作用による健康状態の変化を説明している。



【相談員が常駐し、一般相談に対応】  
相談員から:「迷ったら気軽にご相談ください。お待ちしております。」

近年の傾向として、少数ではあるが独身の相談者や娘を持つ親から「自分（又は娘）は無月経期間（又は月経不順等）が長く、不妊ではないかと思うが、どうしたらよいか」という相談があり、医療機関での検査を勧めることもある。内容によっては、別途、生殖医療の専門医から受精卵の凍結保存に関する情報などの高度な不妊治療の内容を具体的に話すこともある。



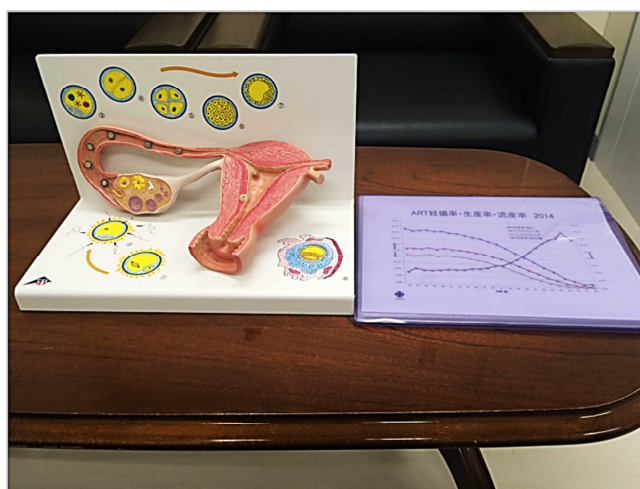
[hopefulの入口]

## （２）専門相談

専門相談では、治療方法やセカンドオピニオンなどの医療面に比重を置く相談などには生殖医療の専門医が担当し、不安が強く眠れない、食欲がないなど心身への影響が大きいと判断される相談は生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーによる相談と並行して対応している。

### ア 生殖医療相談

生殖医療の専門医による相談（以下「生殖医療相談」という。）では、最大1時間程の時間をかけて、不妊治療による母体への影響、流産や染色体異常などの説明を含めた治療全般について、具体的に話し、相談に応じている。その背景には、一般的に不妊治療中の患者の多くが、通院先の診察時間の兼ね合いで医師に質問することに対して遠慮やためらいを生じてしまい、理解や納得が不十分なまま治療を進めてしまっている場合がある。そのため hopeful では、不妊治療に関する疑問や不明点について、生殖医療の専門医から時間をかけて丁寧に説明を受けることができるので、相談者の不安を軽減する効果が大きいと考えられる。



【左：生殖医療の専門医による相談 右：相談時の説明に用いるツール】  
生殖医療の専門医から：「それぞれの状況に応じてわかりやすくお話することを心がけています。」

生殖医療相談は夫婦で相談に訪れる割合が比較的多い。不妊治療の過程では女性に心身の負担がかかることが多いことから、生殖医療の専門医から男性（夫）に対し、不妊治療を続けていく上で女性（妻）が受ける痛みやストレスについて丁寧に説明し、男性の理解を進めることを重視している。

## イ 生殖心理相談

生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーによる相談（以下「生殖心理相談」という。）では、不妊治療の経過で生じる不安感や喪失感など精神的な苦痛のある場合や長期に渡る不妊治療でストレス症状がある場合などにカウンセリングによる心理的な支援を行っている。

特に、不妊治療の終結に関する心理的な局面においては、長期的な支援になることがある。例として、夫婦にとって不妊治療の結果が思わしくない場合に、諦めや失望の感情を受け入れ、治療の終結を経てから夫婦2人の生活設計について考えられるようになるまでの心理的な経過においては、夫婦で継続的にカウンセリングを受けることで、強いストレス症状を緩和しながら、徐々に状況を受容していくことにつながるのとことである。

hopefulによると、不妊治療の治療方針や継続、休止などに関して、夫婦間の話し合いだけでは結論を導くことが難しい内容についても、相談員が加わり3者で話すことによって、夫婦が互いの思いや考えを伝えやすくなる効果があるという。



【面接相談】

## 5 相談の対応事例

以下に、hopefulにおける相談対応事例の一部を紹介する。

### （1）不妊の治療等について

Q. 結婚して1年が経ちますが、なかなか妊娠の兆しがありません。不妊の検査や治療を受けた方がいいのでしょうか。

〔対応のポイント〕

・相談者の気持ちや状況について相談員から質問しながら、不妊の検査や治療について説明をしている。概要的な説明とともに、不妊治療の過程で起こりうる心身の状態についても、最新の論文や統計などの医療データに関する資料を用いて、時には身体機能の模型を使いながら科学的に丁寧に説明するよう心がけている。相談者に必要な情報を伝えるとともに、「相談者がどのようにしてい

きたいか」という気持ちに寄り添い、一緒に考えていくことを大切にしている。

**(2) 流産、不育症について**

**Q. 治療後に妊娠しましたが、数回流産をしています。治療を一度休んでいますが、治療を再開して、また同じようになってしまったらと、とても不安です。**

**〔対応のポイント〕**

・授かった命を失った悲しみや辛さについて相談者の思いを聞き、流産は原因不明であることが多く、相談者本人の責任ではないことを伝えている。専門相談では流産に関する統計などを紹介しながら、医学的な対処について説明し、悲哀や喪失感の悩みが深い場合は、一般相談と並行して生殖心理相談でサポートしている。「おいで会」を案内し、同じような経験を分かち合い、問題を乗り越える方法の共有を提案することもある。

**(3) 不妊治療と仕事の両立について**

**Q. 現在、仕事を都合しながら通院して不妊治療をしています。治療の関係で病院に急に呼び出されることもあり、不妊治療中であることを職場に伝えていないので休みを取りづらいです。治療も終わりが見えず、退職を考えていますが、不安です。**


**〔対応のポイント〕**

・基本的には治療に専念するための退職については再考を促し、職場における相談窓口や福利厚生について一緒に確認しながら、休暇や業務量の配慮につい

### 事業主の皆様へ

## 従業員が希望する 妊娠・出産を 実現するために

働きながら不妊治療を受ける従業員へのご理解をお願いします



**就業上の制約が厳格な時期にはいつでも子どもは持っていると思い、妊娠・出産を望みしと考えている方が多いが、男性、女性ともに妊娠・出産には適した年齢があります。一般的に、年齢が進むと妊娠・出産は、様々なリスクが高まるとともに、出産に至る確率も低くなることをご留意いただいております。**

職場で働いている従業員が子どもを持ちたいと考えても、「妊娠・出産すると上司や同僚に迷惑がかかるのではないかと職場に伝えないで、職場に仕事を専ら集中させる機会が多い」ために妊娠・出産を望むことを躊躇う方も多く見られます。一方、従業員が子どもを持ちたいと考えても、「妊娠・出産すると上司や同僚に迷惑がかかるのではないかと職場に伝えないで、職場に仕事を専ら集中させる機会が多い」ために妊娠・出産を望むことを躊躇う方も多く見られます。

子どもをもちたいの考えやいつもちたいかという判断は、当事者である従業員が自分の意思で行うもので、希望する妊娠・出産を実現するためには、当事者以外の関係者や周囲の理解やサポートが不可欠です。このリーフレットは、従業員が働きながら安心して妊娠・出産を目指してできる職場環境づくりを目的としたものです。

**このリーフレットについて**

近年の晩婚化等を背景に不妊治療を受ける夫婦が増加しており、働きながら不妊治療を受ける方が増加傾向にあると考えられます。また、仕事と不妊治療との両立に関心、やむを得ず退職する方も多く見られます。不妊治療を受ける方は、一定の業務量を確保した上で不妊治療を受ける方も多く、企業の実業能力であると考えられます。こうした考えを踏まえ、企業として不妊治療を受ける従業員に対する理解やサポートが不可欠です。このリーフレットは、職場内で不妊治療への理解を深めたい方へ向け、不妊治療の内容や職場での配慮のポイント、仕事と不妊治療の両立に向けた対応策などが紹介されています。

## 1 不妊治療について

**1 不妊の原因はさまざま**

不妊の原因は、女性だけではなく男性にもあります。男性に原因があることもありますが、検査しても原因がわからないことも多いです。

女性に原因がなくとも、女性の体には、治療に伴う検査や処置などにより大きな負担がかかります。

**2 不妊治療は長期間にわたること**

検査によって、不妊の原因となる疾患があることがわかった場合は、原因に応じて薬による治療や手術を行い、医師の指導のもとで妊娠を目指します。これらの治療を行っても妊娠しない場合は、卵巣と精子を取り出して体外で受精させてから子宮内に戻す「体外受精」や「顕微授精」へと進みます。

不妊治療は、妊娠・出産まで、あるいは、治療を始めるまでの期間があります。年齢が若いからといって治療を開始しても、妊娠に至るまでかなりの期間がかかります。治療期間が長くなることは、精神的な負担や経済的な負担も大きくなります。治療を開始する前に、治療期間を短縮できる人は、何年も治療を受ける人もいます。

**3 体外受精、顕微授精には頻繁な通院が必要となるが、1回の治療にかかる時間はわずか**

体外受精、顕微授精を行う場合、検査、ホルモン値などのチェック、採卵、顕微授精や体外受精が必要となります。採卵期間に合わせて通院が求められるため、あらかじめ治療の予定を立てることが重要です。また、治療には、連日の注射や痛みを伴う採卵など、身体的・精神的に大きな負担を伴います。ただし、治療そのものの負担は医師や看護師からサポートが受けられます。

項目	日数	体への影響など	
採卵	採卵前	10～14日	検査やホルモン値検査により卵巣の発育をチェックしながら、卵巣を育てるためのホルモン剤を注射して行きます。注射した後は排卵抑制剤を注射し、採卵を促す薬を注射して、排卵の進行を促したり、卵巣が腫れて痛みが生じることもあります。
	採卵時	10～14日	卵巣が腫れることや、採卵は痛みが強い場合があります。採卵時の痛みや腫れを軽減するために、採卵後には痛み止めや鎮痛剤を処方することがあります。
体外受精	体外受精	1～2回	受精卵の着床を促すための体外受精の過程です。「顕微授精併用体外受精 (ICSI)」の場合は、顕微鏡下で精子と卵子を受精させます。
	顕微授精	15分程度	卵巣から採った卵を顕微鏡下で受精させます。

注1 顕微授精は体外受精の過程の一部です。  
注2 「体外受精・顕微授精」の際には卵巣を保護するために薬が必要ですが、副作用があります。  
注3 上記の期間には個人差や治療内容によって変動することがあります。

不妊治療への理解を深めることは、ご自身でも大切です。  
 (厚生労働省ホームページ)  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000047270.html>

【不妊治療に関する事業所への理解を求めるリーフレット：例として体外受精に要する日数や体への負担が掲載されている】  
 (厚生労働省HPPよりダウンロード可能)

**(大分県不妊専門相談センター－hopeful)**

て職場での理解を得るための方法を一緒に考えている。「従業員が希望する妊娠・出産を実現するために<sup>4)</sup>(厚生労働省作成リーフレット)を参考にしながら、治療が及ぼす体への影響を踏まえて休暇を取得する方法などの実務面についても案内している。

## 6 相談受付実績

開設から平成29年5月までの相談件数(延べ)は、電話相談:4,400件、一般相談(出張相談含む):700件、生殖医療相談:1,065件、生殖心理相談:102件、メール相談:4,309件である。表5-1のとおりメール相談が減少傾向にあることから、利用のしやすさを踏まえて、LINEによる相談受け付けなども構想しているとのことである。

男性の相談者の中には、他の相談機関で断られ、ようやく hopeful で相談することができたとの声がある。一般的にも男性不妊に関する情報量が少なく、相談をためらう利用者の多い中、勇気を持って悩みを話すことで、安心感を得ることができるような対応を心がけている。

【表5-1 相談受付の実績と相談者の内訳 \*男女、夫婦数は判明しているもののみ掲載】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
電話相談	213	184	163	196	117
性別	男 12 女 184	男 17 女 132	男 12 女 134	男 22 女 134	男 20 女 97
メール相談	301	423	428	253	64
性別	男 4 女 293	男 7 女 398	男 6 女 413	男 10 女 222	男 1 女 61
一般相談	100	91	71	70	
性別/夫婦	男 1 女 91 夫婦 6	男 0 女 80 夫婦 8	男 0 女 67 夫婦 2	男 6 女 61 夫婦 3	
生殖医療相談	45	32	23	23	17
性別/夫婦	男 1 女 22 夫婦 22	男 0 女 22 夫婦 10	男 1 女 15 夫婦 7	男 0 女 14 夫婦 9	男 0 女 9 夫婦 8
生殖心理相談			32	36	25
性別/夫婦			男 0 女 31 夫婦 1	男 2 女 31 夫婦 3	男 0 女 7 夫婦 4

※1 平成28年度は一時的な人員体制の変更に伴い相談対応を縮小したため、一般相談を計上していない。生殖心理相談は平成26年度から開始した。

[アフターサービス推進室作成]

## 7 当事者の交流会「おいで会」

不妊治療の経験者による交流会「おいで会」は平成15年の活動開始から14年を迎える。おいで会の発足当時は、現在ほど不妊の知識や情報が一般的にも

【表6-1 おいで会 年度別参加者数】

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22~25年度	平成26年度	平成27年度
参加者数	15	33	49	99	89	27	20		33	14

[アフターサービス推進室作成]

<sup>4)</sup> [http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/30.pdf]

周知されていなかったため、不妊治療を受ける当事者の多くが、ひとりで悩みながら治療を受けている状況であった。相談員は様々な相談を受ける中で、当事者同士が情報交換や気軽に話すことができる場をつくれなかと考え、相談者1人と相談員等2人の計3人で活動を始めた。活動を開始した当初は地元新聞の取材を受け、hopefulの活動内容とともに紹介されるなど、県内では大きな反響があったとのことである。おいで会の年度別参加者数（表6-1）によると参加者数は減少傾向にある。理由として、不妊に関する情報量の増加や医療機関におけるカウンセリングなどの相談機能を利用しやすくなったこと、生殖医療が高度化するにつれて当事者の悩みや不安が細分化し、同じ状況にある人が一堂に会することが難しくなったことなどが考えられる。

現在は、毎月第1から第4火曜日の14時より、「妊活・不妊を語る会」、「2人目以降を希望する会」、「不育や流産を語る会」、「治療終了を考える会」としてテーマ別に開催している。

下表のおいで会参加者の声のとおり、「同じ状況にいる者が互いの困難な状態を理解し、時に励ますことを通じて、誰かの助けとなることが自分自身に力を与えていくことにもなる」場として、不妊に悩む人たちにとって心の拠りどころとなっている。

### 【「おいで会」に参加した方から寄せられた言葉】

・流産してひどく落ち込んだとき、(相談員)さんはもちろん、メンバーさんにも助けてもらいました。同じ思いをされた方の言葉は、大きな心の支えになりました。おいで会にも何度も参加し、どういった治療をどんな病院で受けているといった情報交換や、もやもやした心のうちを話したり、他の方がどうやって立ち向かっているのかを聞いたりすることができ、先の見えない治療の時期を乗り越えることができました。

・(おいで会への参加は)お互いの気持ちを分かり合おうとして、時には涙して、笑って皆で真剣に語り合っていました。まるで学生の頃に戻ったようでした。とても懐かしく今でも、よく思い出します。

〔大分県不妊専門相談センター10周年記念誌 Hopeful〕(平成23年3月より引用)

## 8 情報発信と他機関との連携

### (1) 大分県と連携したhopefulの広報

hopefulでは、ホームページ<sup>5</sup>による情報発信を積極的に行っている。センターの開設時間や相談員の資格などの情報に加え、「Q&A」では、相談内容と回答を紹介している。様々な相談ケースの紹介を通じて、hopefulの利用を考えている人を含め、不妊に悩む人全般に対する「悩んでいるのは自分ひとりで



〔上:hopefulのHPトップページ 右下:大分県が発信するTwitter〕

<sup>5</sup> [http://www.med.oita-u.ac.jp/hopeful/index.html]



はない」というメッセージにもなっている。

大分県と連携した広報としては、名刺サイズのカードを作成し、大分県が包括連携協定<sup>6</sup>を結んでいるコンビニエンスストアへの設置や、テレビ（県広報番組）や新聞（県広報枠）などのマスメディア、Twitter や Facebook などの SNS による周知を積極的に行っている。県内や近隣自治体の福岡県（県境を接しているため大分県から通院している患者がいる）には、県助成事業のリーフレットと名刺サイズのカードを送付し、病院やクリニックを通じて不妊治療中の方に「いつでも何でも相談してください」というメッセージを伝え、hopeful の存在を知ってもらうことに努めている。

**【申請窓口・お問い合わせ先】** (平成29年4月1日現在)

窓口の名称	所在地	電話番号	管轄地域
東部保健所	別府市 鏡見下田井14-1	0977 67-2511	別府市 杵築市 日出町
	国東 保健所	国東市 国東町安国寺 785-1	0978 72-1127
中部保健所	臼杵市 臼杵洲崎72-34	0972- 62-9171	臼杵市 津久見市
	由布 保健所	由布市 区内町棟原 337-2	097 582-0660
南部保健所	佐伯市 向島1-4-1	0972 22-0562	佐伯市
豊肥保健所	豊後大野市 三重町市場 934-2	0974 22-0162	竹田市 豊後大野市
西部保健所	日田市 田島2-2-5	0973 23-3133	日田市 九重町 玖珠町
北部保健所	中津市 中央町1-10-42	0979 22-2210	中津市 宇佐市
	豊後高田 保健所	豊後高田市 豊永町39	0978 22-3165

●申請書様式の交付も上記の窓口で行います。  
●お住まいの市町村を管轄する保健所・保健部にお問い合わせください。

**事業全般のお問い合わせ先**  
大分県福祉保健部こども未来課子ども企画班  
〒870-8501 大分市大手町3-1-1  
TEL 097-506-2718  
FAX 097-506-1739  
E-mail: a12470@pref.oita.lg.jp

大分県不妊専門相談センター  
“hopeful”のご案内

大分県では、不妊・不育に関する専門相談をお受けしています。

**電話相談・Eメール相談**  
相談員（不妊カウンセラー等）による一般相談  
受付時間：毎週火曜日～土曜日 午前10時～午後4時  
※Eメール相談は随時受け付けます

**生殖医療相談（予約制）**  
生殖医療専門医による専門相談 ※電話予約が必要です！  
対応時間：毎週金曜日 午後2時～午後4時

**生殖心理相談（予約制）**  
生殖心理カウンセラー（臨床心理士）による専門相談 ※電話予約が必要です！  
対応時間：毎月第1・3木曜日 午後2時～午後4時

**来所相談（随時）**  
専任助産師（不妊カウンセラー）による相談 ※事前に連絡をお願いします！！

**おいで語ろう会**  
同じ悩みを抱える人々によるグループカウンセリング ※開催日など詳細についてはお電話

**お気軽にご利用ください。**  
相談は無料です。  
相談は個別に対応しますので、お気軽にどうぞ。

お問い合わせは  
大分大学医学部附属病院内  
大分県不妊専門相談センター“hopeful”  
住所：由布市挾御前区大ヶ丘1丁目  
電話：097-586-6368  
080-1542-3268  
E-mail: hopeful@oita-u.ac.jp  
ホームページ: http://www.med.

平成29年度 H29.4版

**大分県特定不妊治療費等助成事業のご案内**

大分県では、特定不妊治療に要した費用の一部を助成しています。  
(大分市にお住まいの方を除きます)



大分県福祉保健部 こども未来課  
平成28年4月から、経過措置が終了し、年齢制限と通算回数上限が適用されました！！

**hopeful** 大分大学医学部附属病院  
大分県不妊専門相談センター

「不妊相談」「不育相談」をご希望の方はお気軽にご連絡を！  
ちょっと聞いてみたい～医療相談まで様々なご相談に対応。  
相談は女性不妊カウンセラーと生殖医療専門医が応じます。

相談TEL&FAX 097-586-6368 携帯 080-1542-3268  
相談mail hopeful@oita-u.ac.jp  
相談対応時間 火曜～土曜 10時～16時  
HP: http://www.med.oita-u.ac.jp/hopeful/  
ブログ: http://blog.goo.ne.jp/hopeful2008/ 相談料 無料

[上: 大分県特定不妊治療費助成事業のリーフレット 裏面にhopefulの開設が掲載されている  
右下: 名刺サイズのカード 持ち運びしやすい大きさとなっている]

## (2) 運営に当たっての他機関との連携

hopeful の運営に際しては、不妊相談検討会を実施し（年度内1回）、運営上の方針や活動内容について検討を重ね、事業内容の見直しを行っている。同検討会のメンバーは hopeful のスタッフ、県職員、県内の医療機関の医師などで

<sup>6</sup> 企業と自治体が連携して地域課題の解決や地域の活性化を行うことを目的とした協定。

あり、運営実績や利用人数のデータ、医療現場のニーズなどに基づいて運営上の意見を聴くことで、出張相談の実施など活動の幅を広げてきた。

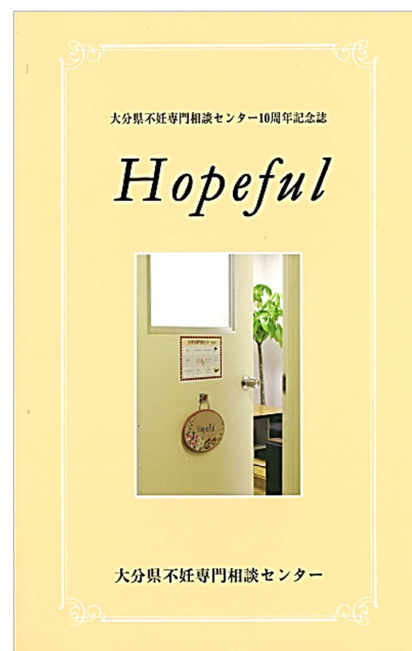
大分県内で妊娠するための活動（妊活）を支援する NPO 法人「マリアグレイス」（平成 25 年設立）とは、不妊治療を受ける当事者への支援という活動内容が共通しており、同法人の設立時から協力関係を結んでいる。同法人において相談会や講演会を開催する際には、hopeful の不妊を専門とするカウンセラーや生殖にまつわる心理を専門とするカウンセラーが参加し講演するなど、地域における不妊治療当事者の受け皿のひとつとして協力関係を築いている。

## 9 hopeful から寄せられた課題と今後の展望

### （1）課題

hopeful からは、事業を運営する課題として、生殖医療の高度化に呼応する相談内容と対応の複雑化が挙げられた。その 1 つとして、がん治療中の患者からの妊よう性に関する相談は治療内容に応じた各診療科への支援の仲介などが必要であることから、相談支援に留まらない活動について、適切な判断の難しい場合がある。

また、相談は全般的に高度な専門性を求めるものが増加傾向にあり、着床前診断<sup>7</sup>など医療的な判断基準が定まっていない分野の情報提供の方法や医療内容に限らない相談における、特に夫婦間の性に関する相談などのプライバシー性が高く、相談数の割合が少なくない問題へのより良い対応について検討する必要がある。一方で hopeful は一時的な人員体制の変更の影響もあり、相談受付件数は減少傾向にあることから、業務に関する一層の周知を図っていく必要がある。



【hopeful開設10周年を記念して作成された冊子】

### （2）今後の展望

これらの今日的な状況を含む課題に対して hopeful からは、不妊専門相談センターの業務内容を明確にし、全国の同センター事業の担当者が集まり、相談対応のノウハウや事業運営の方法について情報を共有する仕組みづくり（担当者間の業務研修会や相談対応の事例検討、メーリングリストの整備による交流など）を進めることを対策の 1 つとして提案する意見があった。

<sup>7</sup> 着床させる前に受精卵の遺伝子や染色体の異常を検査する。